

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	セントラル警備保障株式会社
【英訳名】	CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 澤 本 尚 志
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 遠 藤 武 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 遠 藤 武 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 横浜支社 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB) 千葉支社 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル) 埼玉支社 (埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル) 関西事業部 (大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪C S Pビル) 名古屋支社 (愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第 3 四半期 連結累計期間	第52期 第 3 四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (千円)	47,830,676	50,108,693	64,824,198
経常利益 (千円)	3,163,925	3,421,498	4,444,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,797,596	5,103,330	2,586,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,913,025	2,387,408	4,683,471
純資産額 (千円)	34,501,857	38,865,947	37,356,734
総資産額 (千円)	58,321,737	62,869,116	61,618,906
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.21	349.74	177.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	57.9	56.8

回次	第51期 第 3 四半期 連結会計期間	第52期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	37.34	44.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

第 1 四半期連結会計期間において、東亜警備保障株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化やインバウンド需要の回復により、緩やかな回復基調で推移いたしました。ウクライナ情勢の長期化、原材料及びエネルギー価格の高騰、金融市場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、慢性的な労働力不足により、採用活動は厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに急激な物価上昇に伴う処遇改善の実施など、人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は50,108百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益3,283百万円（同12.3%増）、経常利益3,421百万円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,103百万円（同183.9%増）となりました。なお、当社が保有しておりましたりあいあコミュニケーションズ株式会社の全株式について、当該株式に対する公開買付けに応募し、株式売却を実施したことによる売却益を特別利益に計上しております。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、広島サミット関連の臨時警備が好調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,779百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,921百万円（同5.7%増）となりました。

運輸警備部門につきましても、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,607百万円（同2.4%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが好調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,455百万円（同10.0%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は48,764百万円（同4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,989百万円（同15.4%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は1,344百万円（同0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は301百万円（同9.7%減）となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、62,869百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加9,274百万円、投資有価証券の減少8,605百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、24,003百万円（同1.1%減）となりました。その主な内容は、繰延税金負債の減少2,906百万円、未払法人税等の増加2,980百万円などであります。

純資産は、利益剰余金の増加4,299百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,864百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,509百万円増加し、38,865百万円（同4.0%増）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は46百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	906	107.9
機械警備	128,835	101.0
運輸警備	3,170	95.3
小計	132,911	100.9
(ビル管理・不動産事業)	5,303	72.2
合計	138,214	99.4

(販売実績)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	24,779,458	103.8
機械警備	16,921,858	105.7
運輸警備	2,607,098	102.4
工事・機器販売	4,455,872	110.0
小計	48,764,288	104.9
(ビル管理・不動産事業)	1,344,405	99.3
合計	50,108,693	104.8

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	6,806,961	14.2	7,178,369	14.3

3 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,400	146,024	
単元未満株式	普通株式 21,292		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		146,024	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式78株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式28,600株(議決権286個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	193,000		193,000	1.3
計		193,000		193,000	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式28,600株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 副社長	取締役	市川 東太郎	2023年6月26日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,637,050	21,911,752
運輸警備用現金及び預金	¹ 3,994,944	¹ 3,739,393
受取手形、売掛金及び契約資産	1,292,808	757,521
未収警備料	7,214,213	6,992,264
リース投資資産	1,725,664	1,718,980
貯蔵品	1,425,296	1,622,462
立替金	1,999,079	1,940,717
その他	1,130,112	1,140,706
貸倒引当金	7,240	21,458
流動資産合計	31,411,929	39,802,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,066,930	9,472,561
減価償却累計額	5,547,532	5,891,982
建物及び構築物（純額）	3,519,397	3,580,579
警報機器及び運搬具	21,492,327	22,047,189
減価償却累計額	16,038,595	16,779,617
警報機器及び運搬具（純額）	5,453,732	5,267,572
土地	3,839,690	4,212,790
リース資産	2,492,774	2,569,933
減価償却累計額	1,727,781	1,927,920
リース資産（純額）	764,993	642,012
その他	1,647,431	1,779,415
減価償却累計額	1,420,693	1,510,836
その他（純額）	226,737	268,578
有形固定資産合計	13,804,551	13,971,532
無形固定資産	1,249,838	1,597,420
投資その他の資産		
投資有価証券	12,479,630	3,873,936
敷金及び保証金	1,023,654	1,748,506
繰延税金資産	178,719	317,247
退職給付に係る資産	1,250,371	1,297,299
その他	253,160	298,771
貸倒引当金	32,949	37,938
投資その他の資産合計	15,152,587	7,497,823
固定資産合計	30,206,976	23,066,776
資産合計	61,618,906	62,869,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,119,891	1,824,868
短期借入金	2 2,299,147	2 2,333,608
1年内償還予定の社債		100,000
リース債務	655,346	646,430
未払費用	2,448,600	2,612,392
未払法人税等	851,442	3,831,597
前受警備料	544,239	606,529
預り金	5,492,720	5,180,668
賞与引当金	1,293,584	2,268,871
役員賞与引当金	65,100	49,383
資産除去債務	39,391	
その他	1,541,757	1,381,515
流動負債合計	17,351,221	20,835,866
固定負債		
社債	100,000	
長期借入金	2 1,637,554	2 964,994
リース債務	1,233,527	1,053,096
繰延税金負債	2,931,295	24,483
株式給付引当金	69,525	54,810
退職給付に係る負債	368,895	372,130
資産除去債務	235,595	294,410
その他	334,557	403,378
固定負債合計	6,910,951	3,167,303
負債合計	24,262,172	24,003,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,995,595	2,998,458
利益剰余金	24,636,973	28,936,249
自己株式	363,087	335,795
株主資本合計	30,193,482	34,522,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515,957	1,650,971
退職給付に係る調整累計額	266,694	207,430
その他の包括利益累計額合計	4,782,652	1,858,401
非支配株主持分	2,380,599	2,484,633
純資産合計	37,356,734	38,865,947
負債純資産合計	61,618,906	62,869,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	47,830,676	50,108,693
売上原価	37,363,919	38,511,950
売上総利益	10,466,757	11,596,743
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,811,154	2,947,624
賞与引当金繰入額	603,548	587,632
役員賞与引当金繰入額	43,050	49,153
株式給付費用	14,985	9,274
退職給付費用	55,263	27,524
その他	4,014,617	4,691,631
販売費及び一般管理費合計	7,542,617	8,312,842
営業利益	2,924,139	3,283,901
営業外収益		
受取利息	376	60
受取配当金	186,673	59,714
受取保険金	45,994	53,824
その他	70,790	72,950
営業外収益合計	303,835	186,550
営業外費用		
支払利息	53,098	39,242
支払手数料	2,273	2,001
その他	8,677	7,709
営業外費用合計	64,049	48,953
経常利益	3,163,925	3,421,498
特別利益		
固定資産売却益	39	829
投資有価証券売却益		¹ 4,548,698
受取補償金		11,151
特別利益合計	39	4,560,678
特別損失		
固定資産除売却損	2,888	97,273
減損損失	² 147,309	9,574
投資有価証券評価損	1,212	
特別損失合計	151,410	106,848
税金等調整前四半期純利益	3,012,553	7,875,328
法人税、住民税及び事業税	1,367,103	4,347,870
法人税等調整額	315,906	1,779,602
法人税等合計	1,051,196	2,568,267
四半期純利益	1,961,356	5,307,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	163,760	203,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,797,596	5,103,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,961,356	5,307,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,137	2,860,836
退職給付に係る調整額	27,194	58,816
その他の包括利益合計	48,331	2,919,653
四半期包括利益	1,913,025	2,387,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749,254	2,179,164
非支配株主に係る四半期包括利益	163,770	208,244

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、東亜警備保障株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日でありました、新安全警備保障(株)、(株)CSPクリエイティブサービスの2社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年11月30日までの11ヶ月間を連結しております。

なお、この変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 運輸警備用現金及び預金

売上金集配サービスにおいて、管理を委託された商業施設や店舗の売上金・釣銭資金の警備輸送に使用するための「現金及び預金」であります。

2 財務制限条項

取引銀行3社とのシンジケートローン契約に基づく借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

1 純資産維持

各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2 利益維持

各事業年度における連結損益計算書の経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

3 偶発債務

1 訴訟の提起

(1) 当社は、東京地方裁判所において、2023年7月18日付(訴状送達日:9月11日)で、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社から、損害賠償金として25億6,675万1,273円の支払いを求める訴訟の提起を受けました。

(2) 当社は、東京地方裁判所において、2023年10月19日付(訴状送達日:11月15日)で、三井住友海上火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社から、損害賠償金として97億7,382万3,652円の支払いを求める訴訟の提起を受けました。

2 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社の元従業員が、株式会社京三製作所(本店所在地:神奈川県横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1)に対する現住建造物等放火罪等により逮捕され、その後、横浜地方裁判所に有罪判決を受けました。

株式会社京三製作所はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社との間で損害保険契約を締結しており、火災等の損害を補填するための保険金が株式会社京三製作所に支払われました。これにより、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社及び損害保険ジャパン株式会社が損害賠償請求権を代位取得したため、損害賠償請求の訴訟の提起を受けました。

3 当社の対応方針と今後について

当社は事実確認を行ったうえで適切に対応していく方針であります。なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

当社が保有しておりました、りらいあコミュニケーションズ株式会社の全株式について、三井物産株式会社が設立したOtemachi Holdings合同会社が実施する、りらいあコミュニケーションズ株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、当該株式を売却したことによる投資有価証券売却益4,548,340千円を特別利益に計上しております。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
兵庫県	社内研修用施設	建物及び構築物等	147,309

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

上記の資産については、解体処分意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	1,950,550千円	1,802,977千円
のれんの償却額	15,778	40,631

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	365,604	25	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年10月12日 取締役会	普通株式	365,599	25	2022年8月31日	2022年10月25日	利益剰余金

- (注) 1 2022年5月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。
 2 2022年5月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。
 3 2022年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	365,597	25	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金
2023年10月12日 取締役会	普通株式	438,710	30	2023年8月31日	2023年11月9日	利益剰余金

- (注) 1 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。
 2 2023年10月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。
 3 2023年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,476,724	1,353,952	47,830,676		47,830,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,337	367,218	382,555	382,555	
計	46,492,061	1,721,170	48,213,232	382,555	47,830,676
セグメント利益	2,589,997	333,571	2,923,568	570	2,924,139

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,764,288	1,344,405	50,108,693		50,108,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,769	441,736	478,505	478,505	
計	48,801,057	1,786,141	50,587,199	478,505	50,108,693
セグメント利益	2,989,983	301,364	3,291,347	7,446	3,283,901

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、147,309千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	23,878,206	15,319,783	2,545,596	4,046,087	45,789,673	878,166	46,667,840
その他の源泉 から生じる収益		683,890		3,161	687,051	475,785	1,162,836
外部顧客 への売上高	23,878,206	16,003,673	2,545,596	4,049,248	46,476,724	1,353,952	47,830,676

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	24,779,458	16,289,973	2,607,098	4,420,679	48,097,210	870,602	48,967,813
その他の源泉 から生じる収益		631,884		35,193	667,078	473,802	1,140,880
外部顧客 への売上高	24,779,458	16,921,858	2,607,098	4,455,872	48,764,288	1,344,405	50,108,693

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	123円21銭	349円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,797,596	5,103,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,797,596	5,103,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,590	14,591

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において33千株、当第3四半期連結累計期間において31千株であります。

2 【その他】

2023年10月12日開催の取締役会において、第52期(2023年3月1日～2024年2月29日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 438,710千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 30円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月9日 |

(注) 2023年10月12日取締役会決議の1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬 淵 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。